



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年10月31日

上場会社名 株式会社ファンデリー 上場取引所 東
 コード番号 3137 URL <https://www.fundely.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 阿部 公祐
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 杉田 雅治 (TEL) 03(6741)5880
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績 (平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	1,673	1.5	345	4.1	345	4.1	219	4.7
30年3月期第2四半期	1,649	6.1	331	34.2	331	30.4	210	31.0

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
31年3月期第2四半期	34	46	34	01
30年3月期第2四半期	32	97	32	48

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
31年3月期第2四半期	百万円 2,885	百万円 2,508	% 86.7
30年3月期	2,677	2,282	85.2

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 2,503百万円 30年3月期 2,281百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
30年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,650	10.4	705	8.6	696	6.8	445	6.0	69.93

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	6,384,000株	30年3月期	6,373,500株
31年3月期2Q	—株	30年3月期	—株
31年3月期2Q	6,381,269株	30年3月期2Q	6,370,500株

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、米国の保護主義的な政策による世界経済への影響が懸念されるものの、安定した企業収益や雇用環境が続き、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、全国各地で観測された豪雨や記録的な猛暑などの景気に与える影響や、米中の通商政策に基づく貿易摩擦による世界経済の下振れリスク増大などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社におきましてはMFD事業において、定期購入サービスである「栄養士おまかせ定期便」の利用者拡大及び健康食通販カタログ『ミールタイム』及び『ミールタイム ファーマ』の紹介ネットワーク拡大を軸に推し進め、新規・定期購入顧客数の拡大に努めました。

マーケティング事業においては、健康食通販カタログ『ミールタイム』及び『ミールタイム ファーマ』の2誌に掲載する広告枠の販売が堅調に推移しました。また、健康食通販カタログ『ミールタイム』の紹介ネットワークを活用した業務受託についても、新規クライアントの開拓や既存クライアントからの複数案件の獲得により順調に推移しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,673,037千円（前年同四半期比1.5%増）、営業利益は345,246千円（同4.1%増）、経常利益は345,438千円（同4.1%増）、四半期純利益は219,871千円（同4.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① MFD事業

当セグメントにおきましては、四季ごとに実施している商品入れ替えに伴う新商品の開発、また、当社の管理栄養士・栄養士が顧客の疾病、制限数値、嗜好に合わせて食事を選び定期購入できるサービス「栄養士おまかせ定期便」への積極的な移行を中心として販売に注力した結果、MFD事業における売上高は1,469,945千円（前年同四半期比0.9%増）、セグメント利益（営業利益）は361,076千円（同7.6%増）となりました。

② マーケティング事業

当セグメントにおきましては、健康食通販カタログ『ミールタイム』及び『ミールタイム ファーマ』の2誌による広告枠の販売、また、紹介ネットワークを活用した業務受託において複数の案件を獲得した結果、売上高は203,092千円（前年同四半期比5.4%増）、セグメント利益（営業利益）は148,250千円（同3.0%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 総資産

当第2四半期会計期間末における総資産は前事業年度末より208,395千円増加し、2,885,549千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少326,402千円、商品の減少10,171千円があった一方、売掛金の増加17,749千円、有形固定資産の増加520,723千円によるものであります。有形固定資産の増加の内、新工場建設用地（土地）の取得が519,753千円を占めております。

② 負債

当第2四半期会計期間末における負債は前事業年度末より17,681千円減少し、377,443千円となりました。これは主に、未払金の減少27,165千円があった一方、賞与引当金の増加1,120千円、未払消費税の増加2,561千円及び未払法人税等の増加4,478千円によるものであります。

③ 純資産

当第2四半期会計期間末における純資産は前事業年度末より226,076千円増加し、2,508,105千円となりました。これは、資本金及び資本剰余金の増加がそれぞれ703千円、利益剰余金の増加219,871千円、新株予約権の増加4,797千円によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、当第2四半期累計期間の業績及び今後の見通しを検討した結果、現時点においては平成30年4月27日付「平成30年3月期 決算短信」にて発表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,128,168	1,801,766
売掛金	197,762	215,512
商品	225,227	215,055
仕掛品	373	3,678
貯蔵品	81	324
その他	25,943	36,622
貸倒引当金	△93	△65
流動資産合計	2,577,463	2,272,893
固定資産		
有形固定資産		
土地	—	519,753
その他	26,035	27,005
有形固定資産合計	26,035	546,759
無形固定資産	6,818	5,805
投資その他の資産	66,836	60,091
固定資産合計	99,690	612,655
資産合計	2,677,153	2,885,549
負債の部		
流動負債		
買掛金	104,942	105,504
未払法人税等	130,441	134,919
賞与引当金	23,212	24,332
その他	131,077	107,232
流動負債合計	389,673	371,988
固定負債		
資産除去債務	5,450	5,454
固定負債合計	5,450	5,454
負債合計	395,124	377,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	274,236	274,939
資本剰余金	224,236	224,939
利益剰余金	1,783,460	2,003,331
株主資本合計	2,281,932	2,503,210
新株予約権	97	4,895
純資産合計	2,282,029	2,508,105
負債純資産合計	2,677,153	2,885,549

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	1,649,113	1,673,037
売上原価	681,685	665,409
売上総利益	967,428	1,007,627
販売費及び一般管理費	635,855	662,381
営業利益	331,573	345,246
営業外収益		
受取手数料	285	255
その他	39	337
営業外収益合計	324	592
営業外費用		
雑損失	0	400
営業外費用合計	0	400
経常利益	331,897	345,438
税引前四半期純利益	331,897	345,438
法人税等	121,839	125,566
四半期純利益	210,057	219,871

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	331,897	345,438
減価償却費	3,180	2,371
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△27	△27
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,550	1,120
受取利息及び受取配当金	△9	△11
売上債権の増減額(△は増加)	△27,146	△17,749
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16,858	6,623
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,127	561
その他	△15,787	△10,699
小計	268,672	327,626
利息及び配当金の受取額	9	11
法人税等の支払額	△124,510	△122,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,170	204,796
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,837	△532,341
無形固定資産の取得による支出	△124	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,961	△532,605
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	—	1,407
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	1,407
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	141,209	△326,402
現金及び現金同等物の期首残高	1,714,500	2,128,168
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,855,709	1,801,766

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	MFD	マーケ ティング	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,456,436	192,677	1,649,113	1,649,113	—	1,649,113
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,456,436	192,677	1,649,113	1,649,113	—	1,649,113
セグメント利益	335,635	143,915	479,551	479,551	△147,977	331,573

（注）1. セグメント利益の調整額は全社費用△147,977千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	MFD	マーケ ティング	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,469,945	203,092	1,673,037	1,673,037	—	1,673,037
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,469,945	203,092	1,673,037	1,673,037	—	1,673,037
セグメント利益	361,076	148,250	509,327	509,327	△164,080	345,246

（注）1. セグメント利益の調整額は全社費用△164,080千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。